

令和6年度第1回半田市男女共同参画審議会 議事録

開催日時	令和6年7月10日（水）13時～15時
開催場所	半田市役所 会議室305
次 第	1. あいさつ 2. 委嘱状交付 3. 会長及び副会長の選任 4. 男女共同参画審議会について 5. 報告 (1) みんなが輝くチャレンジプラン及び評価マニュアルについて (2) 令和5年度みんなが輝くチャレンジプラン評価に係る意見・提言に対する対応状況について 6. 議題 (1) 令和5年度 みんなが輝くチャレンジプランの評価について 7. その他
出席者	会 長：山根真理 委 員：板倉恵美、岩浪房子、森翔暉、高下隆史、榊原衣麻、並松沙樹、森脇奨太、中野直哉（欠席）、荒川裕子（欠席） 事務局：市民協働課長 渡辺富之、森幸、柳田愛日
議事録	
	1. あいさつ 2. 委嘱状交付 新たに委嘱された4名に対し、委嘱状を机上配布にて交付に代えさせていただく。 3. 会長及び副会長の選任 板倉委員が山根委員を会長に推薦し、委員全員が拍手にて承認。 山根会長が板倉委員を副会長に推薦し、委員全員が拍手にて承認。 会長、副会長、就任あいさつの後、委員全員の自己紹介。 4. 男女共同参画審議会について 事務局より資料説明。 5. 報告 (1) みんなが輝くチャレンジプラン及び評価マニュアルについて (2) 令和5年度みんなが輝くチャレンジプラン評価に係る意見・提言に対する対応状況について 事務局より資料説明。 6. 議題 (1) 令和5年度 みんなが輝くチャレンジプランの評価について 事務局より説明。
委員	資料6に関して、41 ページにある市の乳がん検診受診率・子宮頸がん検診受診率について、割合の分母はどのように算出したか。
事務局	担当課に確認する。
委員	6 ページの多文化共生について、困難があった場合に対応しているとは思いますが、日常生活の中で日本語表記のみで周知がされていないことが原因でのトラブルが起こる可能性も考えられる。何か対策・取組は行っているか。日常生活のサポートがなければ、外国籍市民と市民が共生することは難しいのではないか。

事務局	日常生活に必要な情報はリーフレット等を通じて多言語で発信している。また、市民協働課だけでなく、全庁を通じ、意識し、取組を行っている。足りない面に関しては充実させていきたい。
委員	ごみ問題になるが、県営、会社の寮等では理解が浸透していないと感じる。しかし、原因は外国籍市民とは限らない。目に余る状況であれば、地域の問題として指導をする必要はある。
事務局	自治区の区長から状況を聞き把握はしている。自治区として対策をしているとも聞いているため、市としても伴走をしていきたい。
委員	16 ページ、市職員男性の育休取得率では、2020 年は4 %だったが、2022 年には 40%に急激に上昇している。ただ、育休取得日数が明らかではないため、実際には何日間の休暇を取得したか、も示していかなければ本当の意味で育休取得が進んでいるとは言えないのではないかな。
事務局	表記の方法も含め、目標値、具体的施策で取得日数を明らかにすることは検討したい。
会長	出生時育休制度ができたことへの効果かとは思いますが、どの枠組みを利用したか、も明らかになると良い。
委員	介護のための有給休暇も含むべきではないか。育児休暇だけでは年代に片寄りがあると思う。
委員	26 ページの防災分野について、女性の消防団員、ボランティアスタッフを巻き込もうという状況は分かるが、市職員の防災担当の女性の人数が気になる。いくら現場に女性がいたとしても、市職員に女性がいないければ意見が反映されずボトルネックになってしまうのではないかな。行政と市民の一体を狙う場合、市の防災担当の女性の割合を示す必要があると思う。
事務局	実際増やしているところであり、現在は3人いる。女性の視点ということもある。
委員	消防団は男性優位の風潮が残っている印象。全体数を示した上で女性消防団員が増えた割合を見たい。仕事内容として男性優位の状況もあると思うが、女性の団長登用があるか、等実態を知りたい。
委員	全体の指標についてだが、例えば9 ページの学校教育における男女平等と感じている割合は、主体は子どもか親目線か。調査対象が分からない。また、庁内全体評価の中での達成度はBになっているが、実際にイベントに参加した人数や、また参加した方がどの程度有効だと感じたかを検証されているかが分からない。
事務局	各イベントでアンケートを実施している場合、内容は実施事項として具体的施策に記載がある。
委員	アンケートとは、数年に一度市民アンケートとして各家庭に配られるものか。
事務局	指標にあるアンケート内容は、無作為抽出された成人以上の市民宛てに行っているもの。18 歳以上の市内居住男女各 1,000 名、合計 2,000 名と市内 100 社事業所向けに行っている。
会長	アンケートの公表はあるか。
事務局	資料2、7 ページにアンケート内容のまとめがある。
会長	調査結果や概要に関して過去のデータと比較もできるか。
委員	現在のアンケートは何年毎か。
事務局	計画に載っている現行のアンケートは 2020 年実施だが、それ以前の 10 年と

	の比較という意味か。
会長	過去の情報があれば比較したい。
事務局	確認する。
今後の流れについて事務局より説明。	
会長	個人で評価し、次回の会議で改めて話し合い、最終的な評価をする、という流れ。
委員	庁内自己評価とは、実施内容に関して成果が出ているかを評価していると思うが、目標値が低いのではないか。 男性が外で働き、女性は家庭、という評価が半分程度の結果になっていることに疑問を感じる。実際はもっと多いのではないか。
会長	目標値については根本的なことであり、目標設定の仕方によって、その関係性を評価することになるが、そもそも目標のあり方に対しても審議会の委員が見解を述べても良いのか。
事務局	目標策定時から年月が経っていることもあると思うが、現時点では計画自体を修正することはできない。ただ、次回の計画の策定においては、成果指標や目標値は委員の方の意見を反映していくことも必要だと感じている。
委員	5年で5%の伸びでは、効果が上がっていないと同じではないか。庁内で努力していることは伝わるが、市民には実際に反映されていないと感じる。
会長	評価の考え方についても委員に任されていると考えても良いか。
事務局	目標設定は事業課で設定していくことになると思う。ただ、目標値設定のあり方についてはどのように捉えたかを含めて課には説明の責任があると思う。整理したい。
委員	イベントに参加される方は、参加される意志がある時点で意識がある方ばかりであり、本当に参加をしてほしい方に参加をしてもらう工夫、呼びかけ方法に目を向けなければいけない。自治会に協力を仰ぐのはどうか。自治会から広がっていくよう、市として自治会に期待をしていくと良いと思う。
会長	評価表の中ではないが、大事なこと、社会の変化を考え必要なことを、市民会議である審議会の評価を定めていく、という考えで良いか。 パーセンテージ等の量だけで達成度を測るのではなく、質的な評価をすることは素晴らしいと思う。時間をかけてしっかりと議論をしていると感じた。意見や質問に担当課が再検討、資料作成をして、一人一人が評価を考えていけると良い。
事務局	いただいた意見について記載できることは記載し、まだ取組をしていないことに関しては、担当課にフィードバックしていく。改善が必要な部分の表記方法を検討していきたい。
会長	行政にとっても審議会がある程度緊張関係を持って進めることができると理解したと共に、改善もできたら良いと思った。 現時点での指摘事項はあるか。
委員	基準値、中間目標の設定、全体評価、詳細とあるが、大変見にくいと感じる。全体評価の結果になった指標が不明確であり、何に対して有効だったか、どのような検証が行われたか、を読み取ることができない。 例えばDV被害を受けている方、相談の窓口に対して市役所で受け皿を作るのであれば目標値の設定は改めて考えた方が良いと思う。
会長	質問内容に関して、現時点で回答できるものはあるか。

事務局	昨年のプランを作った際の目標値設定の経緯も含めて、後日の回答にしたい。
委員	先ほどの話の中で男性は外で働き女性は家庭を守るべき、という割合に違和感があるとの意見だが、何が正しいのかということ、市民が何を求めているかが分からない中で、目標値が高いことが良いのか、何ををもって目標設定すべきかと疑問に思った。
委員	5年前の結果を見ると、建前と本音が全く違うと感じる。建前としては、男女平等と言っているが、実際は違うのではないかと。現在、女性も働かなければいけない経済状況になった事実もあるが、やはり男女では賃金格差があり、単純に家計のことを考え、育児休業に関しても収入が低い方が取るという考えがあるのではないかと。働きたいという意思のある女性もいると思うが、男性一人の稼ぎで十分だという家庭であれば女性が働く必要はないのかもしれない。ただ、アンケートでは考えの固定化はあってはならない。思いとしては男女平等のためには100%で良い。そもそもの目標値も低い。高い目標があるべきではないかと。
委員	目標値の設定には国からの指標をベースにしているのか、自治体独自のものか。また、他市町の状況との比較や、住んでいる土地柄の特色も関係しているのではないかと。単純に数字だけを見て評価をすることは難しいと思う。目標値の根拠を明示しなければ実際には評価できないと思う。
会長	意識調査のパーセンテージを目標に設定する悩ましさはあると思う。
委員	アンケート結果に関しても年代によって違うと思う。しかし年代別に出すことは難しいと聞いた。国や県が設定した目標値があるとすれば、未だに国全体が男社会であり、意識が低いと言えるのではないかと。
委員	目標設定時の根拠の説明が欲しい。
事務局	資料2、国と県が示していることへ同列として比べられる項目で採用していると思う。過去のアンケート結果も載っている。
委員	カラーも分かりにくい。
委員	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に反対・どちらかといえば反対の市民の割合を目標指標にしていることに関して、何を目標としているか、何を幸せと感じるか、という考えもあるため、一概に女性が社会へ出ることは違う。社会に出たくても出られないと困っている人を減らす、という目標等が良いのではないかと。
委員	社会全体において男女平等を感じている市民アンケートの結果の上昇率は良いと思う。
委員	結果は女性限定か。
事務局	市民アンケートのため、男女とも。
会長	性別役割分業の撤廃が重要な目標だったため、このような指標が作られたのではないかと。
委員	学校教育では平等だと思っていても、社会で出ると意識が下がる。
事務局	女性が外で働き、男性が家を守るという考えの方から見れば、反対だと感じる方もいる。
委員	アンケートを出す方は思惑もあるため、偏った答えになることはあり得る。
会長	絶対的ではないか、数字が出ているため、参考にしたい。
	終了